

1. 私達を取り巻く環境について

日銀は2016年に導入したマイナス金利政策について、『2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至った』との判断を示し、2024年3月に解除を決定し金融緩和の修正を決めました。なお、日米の金利差の動向などから円安ドル高傾向が進み、原材料の輸入コストの高騰等により、物価上昇の影響が続いています。総務省統計局の資料によると、2020年を100とする消費者物価指数の総合指数は本年3月では107.2となり、前年同月比2.7%の上昇となりました。中でも、生鮮食品を除く食料指数では、本年3月では前年同月比4.6%の上昇、ガソリン指数では4.3%の上昇となり、私達の生活の中で物価高による負担は増加しており、当法人の経費面においても車両費の支出増加などに繋がっています。

なお、新型コロナウイルスについては、2023年5月より5類感染症に移行し日常生活上の制約等は緩和され、平時に戻りつつあるものの、感染状況は終息することなく、昨年夏から秋にかけて第9波、今冬には第10波の感染が確認されるなど、流行の波を繰り返しているところとなっています。当法人においては、クラスターの発生には至りませんでした。今年度中職員3名、利用者4名が新型コロナウイルスに感染しました。加えて、ここ数年感染が拡大していなかったインフルエンザが猛威を奮い、職員・利用者それぞれ1名が感染し、これらを要因とする利用の自粛や、大雨・積雪などの悪天候による利用の中止も合わせると、利用自粛者数は年度間において延べ150名を超え、収入面において大きな影響を受ける結果となりました。

2. 利用状況及び活動状況について

(1) 定員と利用状況について

事業所の利用者定員は、平成18年の設立以来、生活介護30名・就労継続支援B型10名としておりました。こうした中、就労継続支援B型において、体験希望者や問合せ等の情報が継続してあったこと、松江市の障がい福祉計画から増加傾向が見込めると思料したこと、令和5年度の4月には月平均の利用者が定員の10名を超えていたこと等を勘案して、利用者定員を令和5年7月より生活介護25名・就労継続支援B型15名としました。

なお、今年度の一日当りの利用状況は、期中平均で生活介護利用者22.7名、就労継続支援B型利用者10.8名で、これは前年度比較で生活介護▲1.2名、就労継続支援B型+0.3名となりました。とりわけ生活介護利用者において、前述した新型コロナウイルスとインフルエンザの感染による欠席や、感染予防による利用の見合わせが多く、前年度に続き利用者の減少という結果となりました。一

方、就労継続支援B型の利用者は、同様の感染症による影響はあったものの、利用者の増加傾向は継続している状況となっています。

(2) 活動状況について

新型コロナウイルス感染が5類感染症に移行しましたが、前述の通り一定の感染が見られる状況下で、外出行事は控え室内での軽作業やレクリエーション活動などの取組の充実に努めました。その中で利用者の一人が島根県障がい者アート作品展において連続入賞し、東北障がい者芸術全国公募展にも入選するなど、明るい話題を利用者と職員に提供してくれました。また、地域での活動として、令和5年7月と令和6年1月に「障がい者と地域をつなぐアート展」と題して利用者それぞれ1名が絵画等のアート作品を地域の公民館に展示しました。この企画は、開催中のイベントを通して障がい者や障がい者施設への関心・理解を深めていただく機会となりました。

一方、就労継続支援B型においては、引き続き従来の請負作業に従事しましたが、発注元の生産調整等の影響もあり、売上げは減少しました。その中で島根県障がい者就労事業振興センターからの紹介により、近隣のビニールハウス内での農作業(軽作業)を施設外就労として初めて取組みました。今後、工賃を安定的に支給するためには、既存取引先の深耕はもとより、新たな取引先の開拓が課題であると認識しているところであります。

当事業所は開設後18年を迎える中で、設備・器具等の保守整備や効果的な経費節減に努めておりますが、エネルギー価格高騰の影響が免れない中、令和5年度の島根県社会福祉法人等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業費補助金及び松江市の当該補助金を活用し、省電力に資する設備更新としてLED照明を設置しました。今後も事業所の環境整備と経費節減に取り組んで参ります。

3. 決算概況について

企業の損益計算書に当たる事業活動計算書のうち、売上に相当するサービス活動収益計は82,390千円で前年度比▲5,710千円、営業費用に当たるサービス活動費用計を前年度比3,439千円圧縮して85,636千円としましたが、結果、営業利益に相当するサービス活動増減差額は▲3,245千円の計上となり前年度比▲2,271千円となりました。

このサービス活動収益計の減収の主な要因は、生活介護利用者を対象とする介護給付費収益で前述の新型コロナウイルスとインフルエンザ感染による利用自粛や悪天候による欠席の影響等で▲2,477千円の減収、その他の事業収益で障害程度区分の重度の利用者の退所による影響や補助金助成金事業の取扱減少などにより▲2,986千円の減収となったことが挙げられます。他方、就労継続支援B型部門が対象となる訓練等給付費収益は、利用人数が増加したことにより、前年度比545千円の増収となりました。

費用面の削減の主な内容は、サービス活動費用計のうち人件費において人員構成の入れ替わり等により2,393千円の削減、事業費において経費節減等により223千円の削減、就労支援事業費用において就労継続支援B型の請負作業減少に伴う713千円の減少が挙げられます。

よって、経常利益に当たるサービス活動外増減差額を通計した経常増減差額、及び当期利益に当たる特別増減差額を通計した当期活動増減差額は▲3,281千円千円となりました。

一方のキャッシュフローを表す資金収支計算書においては、事業活動による収支である事業活動資金収支差額が▲1,497千円で、当期資金収支差額合計が▲2,221千円となり、当期末支払資金残高は34,276千円となりました。なお、先述のLED照明に係る施設整備費の充足及び非常勤職員の補充により、積立金を1,968千円取り崩しています。また、社会福祉充実計画を策定するために必要な社会福祉充実残額は、生じておりません。

このように令和5年度の決算は諸事情があったとはいえ厳しい結果となりました。加えて今年度からの報酬改定において、生活介護については、多様なニーズに応える専門性やより充実した体制及び利用者一人ひとりに配慮した利用時間の提供等を勘案した評価へと変更となったため、現状通りの運営では厳しい状況が想定されるものと思料しております。このような課題に対応するため、当法人としては利用者に、より満足していただける対応と、関係機関との密接な情報交換に努め、安定的な利用の確保に向け、質の高い福祉サービスの提供を継続して参ります。引き続き、経営の効率化・省力化を更に推し進め、利用者と利用者の家族、また福祉関係機関の皆様より一層の信頼を得ることができるように取り組んでまいります。

今後とも何卒ご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。